

アナリスト レポート

緩やかに持ち直している

県内景気 天気図

現在の景気

生産活動

個人消費

民間設備投資

住宅投資

公共投資

雇用情勢

3か月後の景気

凡例

晴れ 曇り一部曇り

曇り 曇り一部雨

雨

前月比

上昇・好転 横ばい

下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、前月に比べ電気・情報通信機械や輸送機械などで低下したものの、生産用機械や化学などで上昇したため、全体では2か月連続で上昇している。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、家電機器と家庭用品で減少が続いているものの、ウエイトの高い飲食料金が微増となったのをはじめ、衣料品が4か月連続で増加し、身の回り品も2か月連続で増加したため、全店ベースでは前年から横ばいとなった。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店が減少に転じたものの、新規出店が続くドラッグストアが19か月連続かつ大幅に増加しているのをはじめ、ホームセンターが2か月連続で増加し、コンビニエンスストアも13か月連続の増加となっている。これらの結果、小売業6業態計の売上高は15か月連続で前年を上回っている。ただし、消費者物価上昇分を除くと3か月連続かつ僅かながらマイナスとなっており、今後の動きを注視する必要がある。また、乗用車の新車登録台数は4か月連続の大幅増加となり、軽乗用車の販売台数も8か月連続かつ大幅増加しているため、3車種合計では5か月連続かつ大幅増加となっているが、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で低迷していたことの反動で、コロナ前の19年比では3か月連続でマイナスとなっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が3か月ぶりの大幅増加となったものの、新設住宅着工戸数は前年から大幅減少し、公共工事の請負金額も3か月ぶりに大幅減少した。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりの大幅低下となったが、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに4

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、持ち直している。

個人消費は、持ち直している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、企業規模・業種による強弱や、供給制約の影響も一部にみられる中で、全体としては緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、海外経済減速の影響等から、振れを伴いつつ横ばい圏内の動きとなっている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

か月ぶりに上昇に転じた。また、常用雇用指数は6か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は6か月連続かつ大幅低下するなど、一部で弱さが続いている。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一進一退の動きの中ではあるが回復している。需要面では、物価上昇分を勘案すると僅かながらマイナスとなっているものの、小売業6業態計売上高の増加が続いている。投資需要では、住宅投資と公共投資は大幅な減少となったが、民間設備投資は3か月ぶりの大幅増加となった。したがって、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、欧米の景気が根強いインフレ圧力を受けた急速な利上げの影響などにより減速傾向にあることや、半導体市況の低迷が続いていること、米国による対中規制強化の影響などから弱含みの推移になるとみられる。一方、個人消費については、エネルギー価格の高止まりが懸念されることや、食品などの値上げの動きが続いていることから、物価高が引き続き下押し要因になると考えられるものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が一段と進むことに加えて、インバウンド需要の本格的な回復が期待されるなど、サービス消費を中心に持ち直しの動きが続くとみられる。また、投資需要については、長引く物価高騰の影響で企業の投資マインドが慎重となることが心配されるものの、経済活動の回復に伴いデジタル化や省力化などに関する前向きな投資の増加が期待される。したがって、今後の県内景気については、海外経済の先行き不透明感が強いものの、内需が牽引役となり緩やかな回復が続くとみられる。

今後については、ペントアップ需要の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府等の各種経済対策の効果もあって、徐々に改善していくとみられる。こうした中、海外の経済・物価情勢、原材料価格の動向、賃金の動向、国際金融資本市場の動向、それらが管内経済・物価に与える影響などに注視していく必要がある。

【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(2023年5月22日発表)より】

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月連続で上昇

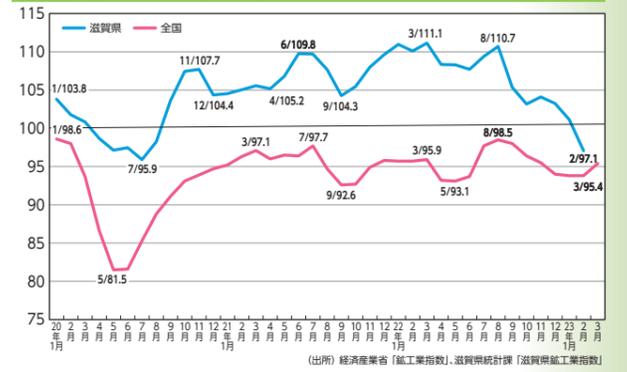
・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2023年3月)は123.3、前年同月比▲5.3%となり、3か月連続で低下した。また、「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は101.9、前月比+5.9%で、2か月連続で上昇した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(23年2月)は97.1、前月比▲4.0%と3か月連続の低下となり、新型コロナウイルスの影響で大きく落ち込んだ20年8月(98.2)以来30か月ぶりに100の基準を下回った。これは、海外景気減速の影響で1月単月のマイナス幅(同▲18.4%)が大きいことが要因。

・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(172.1)や「化学」(141.9)などで、一方、下回ったのは、「電子部品・デバイス」(48.7)や「窯業・土石製品」(71.4)、「電気・情報通信機械」(75.6)など。

・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」(前月比

+17.9%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)や「化学」(同+14.3%)などで、一方、低下したのは、「電気・情報通信機械」(同▲6.3%)や「輸送機械」(同▲2.3%)など。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移(季節調整済値、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は15か月連続で増加も

今後の動向に注意

・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(23年4月)は103.3、前年同月比+2.6%、前月比+0.5%となった。前年同月比は18か月連続で上昇し、前月も2か月連続で上昇している。こうした中でエネルギーは前年同月比では▲8.7%と3か月連続で低下したが、前月比では3か月ぶりに上昇した(+1.2%)。また、エネルギー以外では、乳卵類(前年同月比+20.9%)、菓子類(同+10.8%)、調理食品(同+10.2%)などで大幅な上昇となった。

・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象100店舗)」(3月)は、20,793百万円、同±0.0%で横ばいとなったが、コロナ前の19年同月と比べると増加している(+3.8%)。品目別では、「家電機器」(同▲13.0%)や「家庭用品」(同▲3.4%)などで減少が続いているものの、ウエイトの高い「飲食料品」(同+0.2%)が2か月ぶりに僅かながら増加したのをはじめ、外出機会が増えたことにより「衣料品」(同+3.9%)が4か月連続で増加し、「身の回り品」も2か月連続の増加となっている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」は2か月ぶりの微増となった(同+0.2%)。

・大型専門店では、「家電大型専門店」(全店ベース=店舗調整前、3月/40店舗)は4,022百万円、同▲6.7%と、2か月ぶりの減少となったが、新規出店が続く「ドラッグストア」(同/253店舗、前年同月比+18店舗)が8,373百万円、同+14.0%と、19か月連続かつ大幅増加し、「ホームセンター」(同/65店舗)は3,185百万円、同+5.0%と、2か月連続で増加している。

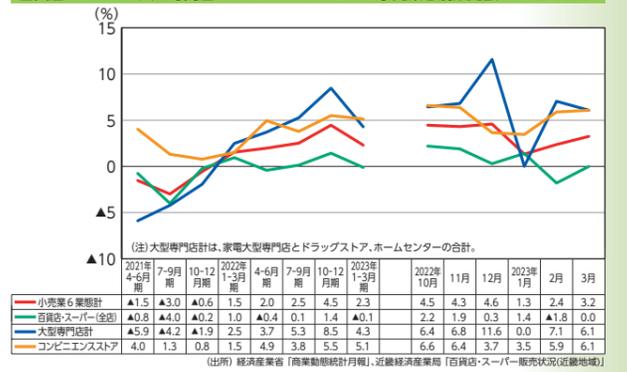
また、「コンビニエンスストア」(同/540店舗)は10,087百万円、同+6.1%となり、13か月連続の増加となっている。

・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(3月)は46,460百万円、同

+3.2%となり、15か月連続で増加している。ただし、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、3月、前年同月比+3.3%)を除くと3か月連続かつ僅かながらマイナス(同▲0.1%)となっており、今後の動向に注意する必要がある。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(4月)については、「普通乗用車(3ナンバー車)」は8か月連続かつ大幅増加し(1,885台、前年同月比+50.9%)、「小型乗用車(5、7ナンバー車)」も4か月連続かつ大幅増加したため(865台、同+11.5%)、2車種合計では4か月連続で大幅増加となった(2,750台、同+35.8%)。さらに「軽乗用車」の販売台数が8か月連続かつ大幅増加となっており(1,657台、同+11.1%)、これら3車種の合計は5か月連続かつ大幅の増加となった(4,407台、同+25.3%)。ただし、これは前年の販売がサプライチェーンの問題で落ち込んでいたことの反動であり、コロナ前の19年同月比較では3か月連続でマイナス(▲8.8%)となっている。

百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



「民間非居住用建築物着工床面積」は

3か月ぶりに大幅増加

・「民間非居住用建築物着工床面積」(23年4月)は96,173㎡、前年同月比+26.5%で、3か月ぶりに大幅増加した。

・用途別にみると、「鉱工業用」(81,241㎡、同+762.8%、うち東近江市39,552㎡)は2か月ぶりに大幅増加、「商業用」(1,777㎡、同▲85.9%)は3か月連続で大幅減少、「サービス業用」(6,122㎡、同▲86.1%)は3か月連続かつ大幅減少となった。この結果、3業用計(89,140㎡、同+35.0%)では3か月ぶりに大幅増加した。

・トラック新車登録台数(4月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」(98台、前年同月比+4.3%)が2か月連続で増加したものの、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」(169台、同▲1.7%)は7か月ぶりに減少した。これらの結果、2車種合計(267台、同+0.4%)では7か月連

続かつ僅かながら増加している。

民間非居住用建築物着工床面積の推移

